

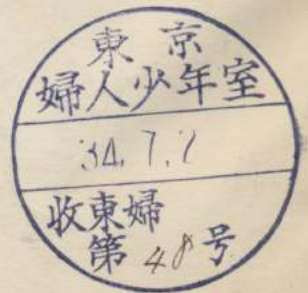
8-9

昭和三十四年五月
婦人労働資料第七〇号

婦人労働の概況

— 昭和三十三年分 —

労働省婦人少年局



被 人 衣 備 の 測 定

昭和三十三年衣

被 人 衣 備 の 測 定

被 人 衣 備 の 測 定
昭和三十三年衣

一、就業状態

(一) 労働力人口

総理府統計局の労働力調査によると、昭和三十三年の十四才以上女子の人口は三、三六〇万人で前年とはほぼ同じ増加数（六九万人）をしめているが、そのうち労働力人口は僅か五万人の増加にすぎない。従つて十四才以上女子人口中にしめる割合は五三・五％、総労働力人口中の割合も四〇・八％と前年にくらべてそれぞれ一％、〇・二％の減少をみせている。（第1表）

第1表 労働力人口の推移

		14才以上人口	労働力人口	労働力率	労働力人口別男女構成比
女	昭和31年	3,225万人	1,758万人	54.5%	41.1%
	32年	3,291	1,792	54.5	41.0
	33年	3,360	1,797	53.5	40.8
男	昭和31年	3,016	2,516	83.4	58.9
	32年	3,079	2,579	83.8	59.0
	33年	3,148	2,603	82.7	59.2

総理府統計局—労働力調査
(二)

その反面非労働力人口は前年に比べて六五万人の増加で一、五五九万人となり、前年の二倍の増加率（四・四％）をしめしている。とくに本年は男子も非労働力人口がいちどるしく増加している。（四六万増）

就業者

女子労働力人口中就業者も増加数がめだつて少なく、六万人増の一、七七三万人、戦後いちどるしく上向き傾向であつた就業者数は、この年はじめて停滞気味となつた。これは主として農林業の就業者のいちどるしい減少（二四万減）によるものと考えられ、非農林業では前年にくらべてなお三十一万人の増加をしめしている。従つて非農林業就業者は女子就業者の五五％農非農別の構成比は四・五年前の状態と逆転している。

従業上の地位別からみると家族従業者はますます少なくなり、雇用者が多くなつてきている。即ち三三年平均の女子就業者中家族従業者は九〇四万人で総

第2表 従業上の地位別就業者(昭和33年平均)

	就業者		女子の対前年増減
	女	男	
総数	万人 1,773	万人 2,570	+ 6 万人
農林業	807	764	-24
非農林業	967	1,806	+31
業主	268	800	- 7
農林業	105	444	+ 2
非農林業	162	357	- 9
家族従業者	904	393	-33
農林業	684	292	-23
非農林業	220	101	-10
雇用者	601	1,375	+46
農林業	17	29	- 4
非農林業	584	1,347	+50

第3表 雇用者数の推移

	女子	男子	雇用者総数中女子の割合
	万人	万人	%
昭和29年	424	1,115	27.5
30年	466	1,144	28.9
31年	512	1,231	29.4
32年	555	1,326	29.4
33年	601	1,375	30.4

総理府統計局一労働力調査

総理府統計局一労働力調査

(三)

雇用者

数の五一%、前年より更に二・〇%の減少、反面雇用者は六〇一万人で三三・九%、二・五%の増加、業主は二六八万人で一五・一%、〇・四%の減少となつてゐる。いづれも農林業の従業者の減少は非常に顕著であり、ことに家族従業者の減少のうち七割は農林業の減少による。(第2表)

女子雇用者数は三二年より更に四六万人増加して遂に六〇一万となり、三三年末は六三〇万に達してゐる。女子雇用者はこゝ数年毎年約五〇人づつ増加しており、急激な上昇傾向をしめしている。雇用者数の雇用者総数中にしめる割合も前年より一%上廻る三〇・四%となつてゐる。(第3表)

産業別にみると、製造業が依然最大雇用者数を有して二一五万人、ついでサービス業一六二万人、卸売小売金融保険不動産業一三六万人の順となり、これらが全産業雇用者数の八五%(前年は八三%)をしめ、女子雇用者の三大産業への集中度は更に高まつてゐる。

そのうち増加数の最も多いのはサービス業で前年の二一万増、ついで卸売小売金融保険不動産業の一八万増、製造業は

第4表 産業別雇用者数(昭和33年平均)

	女子	男子	女子の対 前年増減
	万人	万人	万人
全産業	604	1,375	+45
農林業	17	29	-4
非農林業	584	1,347	+50
漁業	2	15	0
鉱業	5	45	-1
建設業	24	132	-1
製造業	215	470	+13
卸売業	136	225	+18
輸入業	26	183	+1
その他	162	169	+21
サビ	15	108	-1
公			

総理府統計局一労働力調査

(四)

労働市場

一番少くて一三万増となつていて、数の上からは不況の影響はいちゞるしくみられない。(第四表)

女子雇用者数を職員、労務者、日雇別にみると、常用労務者見習徒弟は三五一万人、経営事務技術者一九三万人、日雇労務者五七万人となつていて、前年と異り職員と労務者の増加がいちゞるしく、ことに職員は前年より一一%強の増加率をみせている点が注目される。

それぞれ前年より増加しているが、求職申込件数が二二万件余の増加をみせて、前年に求人数の増加が著しかったのと比べて注目される。従つて求職に対する就職の割合は求職二件強に対して就職一件で、前年よりやゝ就職が困難であつたことをしめしている。

また公共職業安定所を通じた女子日雇労務者の三三年一年間における就労実人員数は一九五万人で三二年より約一〇万人増加しているが、求職数も増えているので、就労率は八二%で前年と変りがない。

(五) 失業者

女子完全失業者の昭和三三年平均は二三万人で、前年より二万人の減少で、三一年以降の減少傾向は更に強ま

っている。

男子は逆に前年より六万人の増加で、三一年とほぼ同数の失業者を出している。従つて労働力人口中にしめる完全失業者の割合も女子は前年より減少し、男子は増加して同率の一・三%となつてゐる。(第五表)

反面失業保険受給者数は男女とも増加しており、女子は年平均では前年の四一%、男子は五二%の増加をしめしている。

二、労働条件

(一) 給与

女子の月間現金給与総額は、毎月勤労統計調査によつて、三三年平均一〇、六一六円で、男子は五、〇五一^円と比べると、その賃金格差は四三・二%となつてゐる。(才六表)

産業別にみた女子賃金は金融保険業が依然最高で一七、七一^円、最低は建設業の八、八五^円である。(才七表)

現金給与総額のうち、まづ支給される給与は三三年平均で女子八、九九〇^円、男子二、〇七^円で、女子は男子の四三・四%、「特別に支払われた給与」は女子一、六一六^円、男子四三・三^円で、女子は男子の三七・六%である。(才八表)

第6表 月間現金給与総額の推移

	現金給与総額		女子の男子に対する比率%
	女	男	
昭和29年	9,252 ^円	20,825 ^円	44.4%
30年	9,567	21,895	43.7
31年	10,160	23,954	42.4
32年	10,638	25,688	41.4
33年	10,616	25,051	42.4

第5表 完全失業者の推移

	完全失業者		失業率	
	女	男	女	男
昭和29年	24 ^{万人}	35 ^{万人}	1.5%	1.5%
30年	28	40	1.6	1.6
31年	28	35	1.6	1.4
32年	25	28	1.4	1.1
33年	23	34	1.3	1.3

労働省—毎月勤労統計調査

総理府統計局—労働力調査

注 昭和29～32年の数字には建設業が含まれていない。
33年は建設業を含む。
従つて33年を他年と比較することはできない。

表7 産業別現金給与総額

	女	男
総計	10,616 円	25,051 円
製造業	10,600	24,944
建設業	8,853	19,064
採掘業	9,130	24,251
電気・ガス・熱供給業	11,504	25,011
金融・保険業	17,727	35,950
不動産業	12,201	29,018
運輸・通信業	14,913	26,609

労働省一毎月勤労統計調査

第8表 給与の種類別月間現金給与総額

	きまつて支給する給与			特別に支払われた給与		
	女	男	女の男に対する割合	女	男	女の男に対する割合
昭和32年	円 8,878	円 20,998	% 42.3	円 1,760	円 4,690	% 37.5
33年	8,990	20,728	43.4	1,626	4,323	37.6

労働省一毎月勤労統計調査

(二)

労働時間

毎月勤労統計調査による三三年平均月間出勤日数は女子二三・八日、男子二四・〇日。前年より女子は〇・二日多くなり（男子は変らず）総実労働時間では女子一九〇・五時間、男子二〇〇・七時間で、女子は前年より〇・七時間多く、男子は〇・七時間少なくなっている。所定内労働時間では女子は一八〇・七時間、男子一七九・一時間で前年よりそれぞれ〇・七時間、一・四時間増加しており、所定外労働時間では女

第9表 月間実労働時間数および出勤日数

	月 間 実 労 働 時 間 数						出 勤 日 数	
	総実労働時間数		所 定 内		所 定 外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
	時	時	時	時	時	時	日	日
昭和29年	185.8	196.3	179.1	177.1	7.1	19.2	23.4	23.8
30年	187.5	197.4	179.4	178.0	8.1	19.4	23.5	24.0
31年	191.2	202.3	181.7	179.5	9.5	22.8	23.8	24.3
32年	189.8	201.4	180.0	177.7	9.8	23.7	23.6	24.0
33年	190.5	200.7	180.7	179.1	9.8	21.6	23.8	24.0

労働省一毎月勤労統計調査

子九・八時間で前年と変わらず、男子は二一・六時間で二・一時間減少している。(第九表)

産業別でみると女子労働時間は卸売業小売業(一九六・一時間)、製造業(一九三・一時間)などが長く、ともに前年より三・〇時間、〇・二時間長くなっており、比較的短かい産業は、電気ガス水道業(一七二・二時間)、金融保険業(一七五・二時間)などとなっている。

三、労働組合のなかの婦人

昭和三三年六月現在、全産業の女子組合員数は一六九万人で、前年より六万人の増加、組合員総数六八八万人の二四・六%にあたる。

増加率は前年の六・三%に比べ三・七%でやや劣るが、男女の構成は三対一の割合で、女子は数のうえからみて組織の重要な分野をしめていることがわかる。

産業別に女子の組合員の分布状況を見ると、最も多数の組合員を有しているのは製造業の六四万人(三七・九%)、ついでサービス業の三四万七千人(二〇・五%)、運輸通信業の一九万人(一一・二%)の順になっており、女子組合員数の最も多い製造業ではそのうちの四六%が繊維工業で二九万人をかぞえ、これは同産業組合員総数の約七〇%にあたる。サービス業では、その七一%、二五万人が教育となっている。

労働組合の組織率についてみると、女子は三三年は雇用者数の増加の割に組合員数が増加しなかつたので、三二年より二・三%減少して二七・七%となつている。

産業別にその組織状況をみると、組織率の最も高いのは公務の九三・三%、ついで運輸通信・電気ガス水道業の七八・一%で、女子雇用者数が必ずしも多くない産業でありながら高率な組織状況をしめしている反面、女子雇用者の多い製造業では二八・五%、サービス業では二二・一%と組織率は低くなつている。

